

千代田化工建設株式会社

第98回定時株主総会及び 普通株主様による種類株主総会

2026年6月24日(水)



© Chiyoda Corporation 2026, All Rights Reserved

お待たせいたしました。代表取締役社長の太田光治でございます。
本日はご出席賜りまして誠にありがとうございます。

当社定款第12条及び取締役会決議に基づき、私、太田光治が本総会の議長をつとめ
させていただきます。

それでは、ただいまから、千代田化工建設株式会社、「第98回定時株主総会及び普通
株主様による種類株主総会」を開会いたします。
どうぞよろしくお願い申し上げます。

1. はじめに

議事を進める前に、2026年度の重要な課題に関して、皆様に2点ご報告いたします。

1つめは、スクリーン投影はございませんが、中東情勢の当社事業への影響と対応状況についてです。

中東地域においては、地政学リスクが高まっているものの、現在当社が中東で遂行している案件において、物理的な被害は発生していません。現地工事は元の状態に戻りつつあり、今後も安全確保を最優先に、業務を進めてまいります。
なお、今般の中東情勢の悪化による2025年度業績に対する影響は、ほぼございました。

一方、2026年度の業績見通しに関しては、不透明要素があり、現時点で影響額の具体的な算定は困難であります。

ただし、中東情勢に起因する影響が出る場合は、不可抗力条項等の契約条件に基づき、追加コスト等の回収を顧客と交渉し、業績への影響を回避する方針です。

なお、現地時間の3月18日に、イランからの攻撃で被害を受けたLNGプラントについては、2000年代に当社が納入したものであり、既に顧客と共に、その復旧に関し、会話を継続しております。進捗があり次第、改めてご報告をさせていただきます。

また、現地時間の6月21日に、当社がカタールで遂行中のNFEプロジェクトに隣接するプラントにおいて、爆発事故が発生いたしました。同プロジェクトへの影響はございません。

A種優先株式の償還計画概要

- A優先株式に係る定款の一部変更を行い「経営計画2025」の期間中での全株式償還を目指す
- 三菱UFJ銀行からの劣後借入は期限前返済し、新たにコミットメントライン契約の締結、三菱商事フィナンシャルサービスとの融資契約を解約※
- 全株式償還後、プライム市場への市場区分の変更、復配を目指す

財務的自立・企業価値向上を目指す

※いずれも本年6月30日付予定

2つめは、本年1月28日に適時開示いたしました「A種優先株式の償還方針」についてです。

本日の株主総会において「第1号議案 定款一部変更の件」をご承認いただくことを条件として、A種優先株式の償還に関する条件変更をし、中期経営計画である「経営計画2025」の期間中での償還を目指すことについて、A種優先株式の株主である三菱商事株式会社と合意いたしました。

詳細については、後ほど、第1号議案の上程の際にご説明いたします。

また、本年5月27日に適時開示いたしましたとおり、再生計画時に財務強化策の一環として契約した、株式会社三菱UFJ銀行からの劣後借入について、期限前返済を行うとともに、安定的かつ機動的な資金調達体制を確保することを目的に新たにコミットメントライン契約を締結いたします。あわせて、三菱商事フィナンシャルサービス株式会社との融資契約も解約いたします。

当社は、これからの約2年間（2028年6月末まで）でA種優先株式の全株式償還の達成に向けて全力で取り組み、財務的自立を果たし、全株式償還後にはスタンダード市場からプライム市場への市場区分の変更、また、普通株主様への復配を目指すとともに5年後、10年後を見据えた本格的な成長軌道を確立してまいります。

(1) 議事の進め方

本日の株主総会は、ご出席の皆様のご協力をいただきまして、円滑な議事の運営に努めたいと存じます。

なお、株主総会の状況を記録するため、会場全体の様子をビデオ撮影させていただきます。

また、本日の株主総会における採決の方法については、拍手にて判定いたしますので、よろしくお願いいたします。

それでは、本日の議事の進め方について、おはかりしたいと存じます。

第98回 定時株主総会**報告事項**

1. 第98期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第98期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

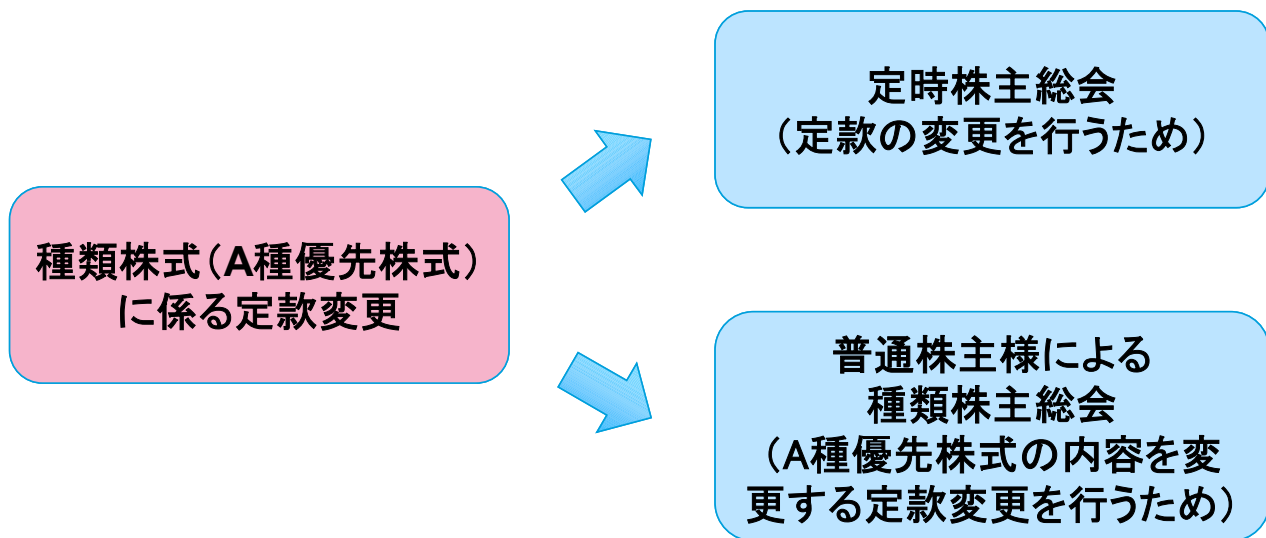
第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

普通株主様による種類株主総会

決議事項 議案 定款一部変更の件

本日の株主総会の目的事項としては、お手元の招集ご通知に記載のとおり、第98回定時株主総会として、報告事項2つと決議事項4つを、普通株主様による種類株主総会として決議事項1つを予定しております。

普通株主様による種類株主総会 開催の理由

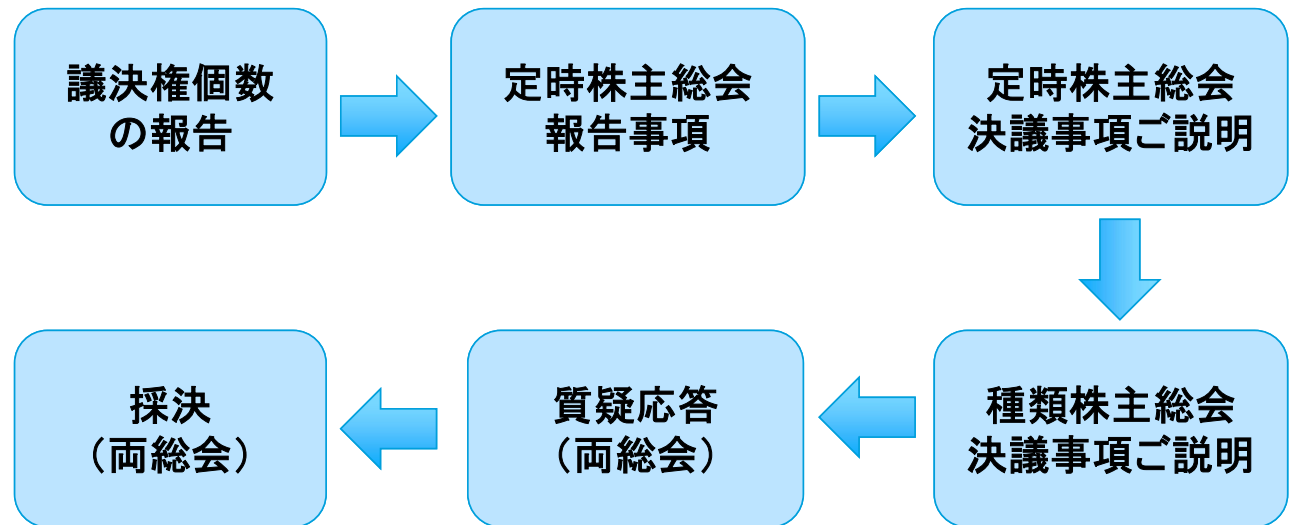


ここで、普通株主様による種類株主総会の開催理由をご説明します。

当社は種類株式であるA種優先株式を発行しておりますが、A種優先株式の内容を変更する定款変更を行う際には、会社法に基づき、定時株主総会とは別に、普通株主様による種類株主総会を開催する必要があります。

このため、「定款一部変更の件」を本日の株主総会における決議事項として上程するに当たり、定時株主総会のみならず、普通株主様による種類株主総会を併せて開催いたします。

本日の流れ



本日の議事の流れといたしましては、まず、議決権個数についてご報告申し上げたあと、本日の株主総会の目的事項として、お手元の招集ご通知に記載のとおり、第98回定時株主総会の報告事項の内容を報告いたします。

その次に、第98回定時株主総会の決議事項及び普通株主様による種類株主総会の決議事項を上程してご説明いたします。

そのあと、報告事項及び決議事項について、一括して株主様からのご質問、ご発言をお受けいたします。

なお、本日は取締役の他に執行役員が補助説明者として同席しております。最後に、決議事項につきまして、採決をさせていただきたいと存じます。

(2) 議決権個数の報告

【注:事務局にて報告を実施後、議長が以下のとおりアナウンス。】

ただいま、ご報告いたしました議決権の個数は、「第98回定時株主総会及び普通株主様による種類株主総会」のすべての議案の決議に必要な定足数を、満たしております。

2. 報告事項

それでは、報告事項に入らせていただきます。

第98回定時株主総会の報告事項であります、「第98期事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件」また「第98期計算書類報告の件」につきましては、お手元の招集ご通知及び当社ホームページに掲載されております交付書面省略事項に記載のとおりでございます。

(1) 監査等委員会の 監査結果報告

まず、監査等委員会の第98期監査報告につきましては、当社ホームページに掲載されております交付書面省略事項41ページに記載のとおりでございますが、監査等委員会からは、監査の結果、株主の皆様へご報告すべき問題は無かった旨の報告を受けております。

(2) 第98期事業報告

次に、第98期事業報告について、スクリーンをご覧くださいながらお聞きください。
なお、スクリーンの数値は億円単位とし、単位未満を四捨五入して表示しております。

そのあと、対処すべき課題についてご説明いたします。

事業の経過及びその成果(EPC案件遂行状況)

● カタール North Field East LNG

年産800万トンのLNGプラント4系列の増設案件遂行中。

● 米国 Golden Pass LNG

- Train 1は2026年3月に建設・試運転完了し、1st LNG(※)生産を達成。
- Train 2, 3は2025年11月にEPC契約の改定完了。

● 国内で複数案件を遂行中。



建設中のGolden Pass LNG(写真提供: Golden Pass LNG Terminal社)

※安定的な商業生産・出荷が始まる前の初期段階の稼働

当社グループでは、LNG/石油・石油化学分野をはじめとして、現在複数のEPC(設計・調達・建設)案件を遂行中です。

米国のGolden Pass LNGプロジェクトは、Joint VentureパートナーであったZachry社の離脱後、新たにMcDermott社と2社JVを組成し、2024年11月にTrain 1にかかるEPC契約改定につき顧客であるGolden Pass LNG社と合意し、工事を遂行してきました。

Train 2及びTrain 3にかかるEPC契約については、2025年6月に将来のコスト負担に関する責任分担の基本合意後、交渉を継続しておりましたが、2025年11月にGPX社との間で正式に改定EPC契約を締結しました。これにより、Train 1からTrain 3までの全系列を通して工事を遂行する体制を確立しました。

なお、Train 1においては本年3月に建設及び試運転を完了し、1st LNGの生産を達成しました。

カタールでは、年産800万トンのLNGプラント4系列の増設案件であるカタールNorth Field East LNG輸出基地案件の建設工事を遂行中です。

その他、金属・先端素材分野及びライフサイエンス分野では、国内において複数のEPC案件を遂行中です。

事業の経過及びその成果(受注活動)

● 海外での受注活動

リスク管理を徹底しつつ、受注活動を継続。
中東にて石油・石油化学関係のEPC案件を受注。

● 国内での受注活動

脱炭素やライフサイエンス関連分野を中心に
受注活動を継続。
固体電解質大型パイロット装置のEPC案件を受注。

受注面では、海外においては、LNG/石油・石油化学分野で、世界的に各種設備投資計画が動き始めています。

当社は、中期経営計画「経営計画2025」の重点取組みの一つである海外プロジェクト取組み改革を踏まえ、リスク管理を徹底しつつ受注獲得に向けた活動を進めてきました。その結果、当連結会計年度においては、中東にて石油・石油化学関係のEPC案件を受注しました。

国内においては、脱炭素やライフサイエンス関連分野を中心に、引き続き受注獲得に向けた活動を行っています。

当連結会計年度においては、出光興産株式会社 様より、電気自動車向けの次世代型電池として本命視されている全固体リチウムイオン二次電池の実用化に向けた、固体電解質大型パイロット装置のEPC業務を受注しました。

第98期

(2025年4月1日～2026年3月31日)

連結損益計算書(要約)

続いて、第98期連結損益計算書の概要についてご説明いたします。

なお、画面にお示ししておりますのは、当社ホームページに掲載されております交付書面省略事項9ページに記載の内容を要約したものです。

＜連結損益計算書＞

	1月28日 修正 通期予想	FY2025	増減	FY2024
完成工事高	4,900	4,939	39	4,570
完成工事総利益	1,000 ¹	1,005	5	423
完成工事総利益率	20.4%	20.4%	0pt	9.3%
販売費・一般管理費	△190	△184	6	△179
営業利益	810	821	11	244
営業利益率	16.5%	16.6%	0.1pt	5.3%
経常利益	880	925	45	322
純利益 ^{*1}	800	847	47	270
為替レート（円/米ドル）	150	160		150

（単位：億円）

1 分野別 内訳

✓ 完成工事総利益

分野	FY2024	FY2025
エネルギー	255	858
地球環境	168	147
合計	423	1,005

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の連結完成工事高は4,939億円となりました。
また、営業利益は821億円、経常利益は925億円、親会社株主に帰属する当期純利益は847億円となりました。

連結受注工事高 及び 連結受注残高(要約)

次に、『連結受注工事高』及び『連結受注残高』の概要について、ご説明いたします。
なお、画面にお示ししておりますのは、お手元の招集ご通知29ページに記載の内容を
要約したものです。

＜連結受注工事高及び連結受注残高＞

(単位:億円)

	FY2025 受注工事高	FY2026 受注残高
エネルギー分野	1,956	4,694
地球環境分野	1,024	1,437
合計	2,980	6,131

【受注残高 主要案件】

	1,000億円 以上	500億円 以上	100億円 以上	その他
エネルギー分野	カタール・ NFE LNG	中東石油・ 石油化学関係	米国・ ゴールデンパスLNG	
地球環境分野	—	—	・一般科学設備 ・先端素材 生産設備 ・硫化リチウム大型製造装置 ・バイオ医薬品CDMO*開発製造施設	固体電解質大型 パイロット装置

*CDMO: Contract Development and Manufacturing Organization(開発製造受託機関)

連結受注工事高は2,980億円となりました。

連結受注残高は、エネルギー分野を中心に、6,131億円となっております。

また、地球環境分野では、一般化学設備、先端素材生産設備、硫化リチウム大型製造装置、バイオ医薬CDMO開発製造施設、及び固体電解質大型パイロット装置などがあげられます。

第98期(2026年3月31日)

連結貸借対照表(要約)

続いて、『連結貸借対照表』について、ご説明いたします。
なお、画面にお示ししておりますのは、当社ホームページに掲載されております交付書
面省略事項8ページに記載の内容を要約したものです。

＜連結貸借対照表＞

(単位:億円)

	FY2024	FY2025	増減		FY2024	FY2025	増減
流動資産	4,373	4,889	516	流動負債	4,095	3,708	△388
現金・預金等	1,533	1,452	△81	営業負債*3	3,384	3,165	△219
営業資産*1	322	551	229	工事損失引当金	284	56	△228
JV持分資産*2	1,539	1,680	141	固定負債	260	272	11
固定資産	238	249	12	負債合計	4,355	3,980	
総資産	4,610	5,138	528	純資産	255	1,159	904
				負債・純資産	4,610	5,138	528
				自己資本	237	1,139	902
				自己資本比率	5.1%	22.2%	+17.0pt

1 うち、551億を1億1,040万株の未払配当金及び優先株式の償還に充当。2026年6月実施予定。

*1 営業資産＝受取手形＋電子記録債権＋完成工事未収入金及び契約資産＋未成工事支出金

*2 JV持分資産＝ジョイントベンチャーにおける当社持分に相当する現預金

*3 営業負債＝支払手形＋電子記録債権＋工事未払金＋契約負債

総資産は、前年度に比べ528億円増加し、5,138億円となりました。
資産・負債の各項目の金額については、手持ち案件の進捗に伴う増減はありますが、それ以外では大きな変動はありません。

自己資本は、前年度比で902億円増加し、1,139億円となり、自己資本比率は22.2%となりました。
なお、自己資本のうちの、約551億円をA種優先株式の一部取得及び消却に充当いたします。

(3)対処すべき課題

～「経営計画2025」の進捗状況～

続きまして、「『経営計画2025』の進捗状況」のご説明に移ります。
本内容はお手元の招集ご通知31ページから33ページにも記載している内容ですが、スクリーンをご覧頂ければと存じます。

「経営計画2025」の基本戦略に変更なし。償還に向け、安定的な利益創出を見込む

「経営計画2025」の取り組み課題は不変。純利益目標は年平均で150億円とする。

「経営計画2025」における重点取組・定量目標

重点取組

- 1 海外既存大型プロジェクトの着実な遂行
- 2 海外プロジェクト取り組み改革(受注方針)
- 3 国内プロジェクト収益拡大
- 4 事業共創の拡充
- 5 分厚い中核人財層の形成(育成方針の確立)

エネルギーと素材、ライフサイエンス分野での
エネルギーと環境の調和、
健やかで豊かな未来の実現

定量目標

純利益
150億円(3年平均)

内Non-EPC純利益
10億円(2027年度)

関連指標

粗利率: 10%以上(3年平均)
受注高: 9,500億円(3年累計)
売上高: 3,800億円(3年平均)
受注残: 6,000億円(3年平均)

純利益

847億円

平均150億円

FY2025 FY2026 FY2027

当社は、A種優先株式の償還を通じて、新たなステージへ進んでまいります。足元の2025年度を初年度とする中期経営計画「経営計画2025」の基本戦略について、変更はございません。

年平均150億円の純利益目標を掲げ、これを達成することでA種優先株式の償還に向けた安定的な利益創出を見込んでおります。

「経営計画2025」の達成に向け、変革を着実に推進

重点取組	海外既存大型プロジェクトの着実な遂行	・ 米国ゴールデンパス: 1stLNGの生産達成 ・ カタール NFE : 建設工事が進行中
	海外プロジェクト取り組み改革	・ 中東においてリスク抑制を講じた中規模案件を受注 ・ 全社営業推進体制
	国内プロジェクトの収益拡大	・ 固体電解質大型パイロット装置建設のEPC業務受注 ・ 固体電解質の量産化に向けた戦略的パートナーシップ締結
	事業共創の拡充	・ 国内: 植物バイオファウンドリ・細胞/再生医療 ・ 海外: CO2回収技術、アンモニア製造技術を有する企業への出資
	分厚い中核人財層の形成	・ 経験付与を軸とした育成の運用

また、「経営計画2025」で掲げる5つの重点取組の達成に向けて、それぞれの分野で変革を着実に推進しており、5つの重点取組の全てにおいて、概ね計画に沿った施策が実施されています。

各取り組みの具体的な進捗を説明いたします。

重点取組1: 海外既存大型プロジェクトの着実な遂行

課題解決力、プロジェクトマネジメント力を最大限に活用、既存大型プロジェクトを完遂

Golden Pass LNG プロジェクト



受注: 2019年/顧客: Golden Pass LNG/パートナー: McDermott
生産能力: LNG年産520万トン/年 × 3系列

North Field East (NFE) LNG プロジェクト



受注: 2021年/顧客: Qatar Energy/パートナー: Technip/
生産能力: LNG年産800万トン/年 × 4系列

重点取り組みの1つ目は、「海外既存大型プロジェクトの着実な遂行」です。

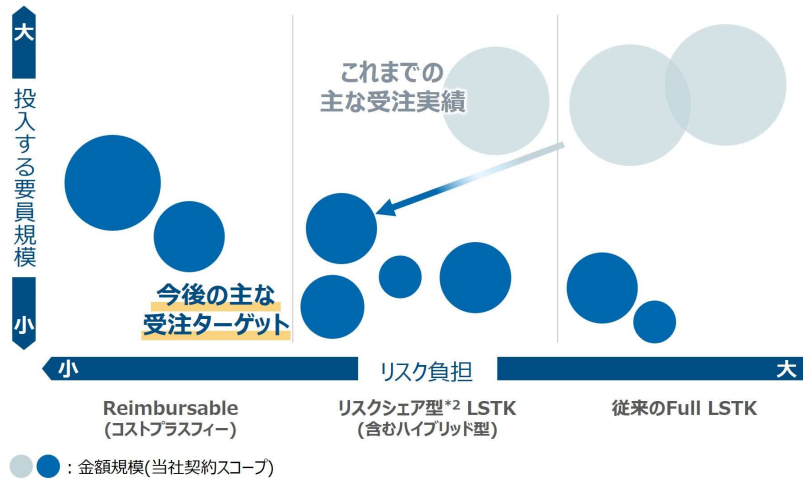
この重点取組の中で掲げている案件の一つである、米国Golden Pass LNGプロジェクトでは、先ほどのご説明のとおり、2025年11月にTrain 2, Train 3にかかる改定EPC契約を締結し、Train 1では建設・試運転が完了し、既にLNGの生産が始まっています。

また、カタールのNFEプロジェクトでは、一時的に工事を停止する等の影響はあったものの、その後工事を順次再開しています。

当社の課題解決力、プロジェクトマネジメント力を最大限に活用して、これらの大型プロジェクトを着実に遂行してまいります。

重点取組2: 海外プロジェクト取り組み改革(受注方針)

海外プロジェクト受注ターゲットのイメージ



これまでの取り組み

- リスク抑制を講じた石油・石油化学関係の中規模案件の受注
- 成長推進本部を設置し「全社営業」を推進する体制の整備

*1 LSTK: Lump Sum Turnkey (固定契約金額による一括請負)

*2 リスクシェア型: 例: 工事Lump Sumリスクの回避、パートナーとのリスクシェア、インフレ調整等



© Chiyoda Corporation 2026. All Rights Reserved.

重点取組の2つ目は、「海外プロジェクト取り組み改革」です。

当社は、海外プロジェクトの受注方針を改革し、分散の効いたポートフォリオを構築するとともに、当社がプロジェクトを選別できる体質への変革を進めております。リスク負担の徹底的な見直しを行い、2025年度には、中東において石油・石油化学関係の中規模案件の受注を達成しております。

また、本年4月には、改革をより強固に推進させるために、成長推進本部を設置いたしました。

同本部は、全社体制で行う営業を取りまとめ、営業・受注体制の変革を加速させるための組織です。

事業・組織を横断して営業戦略を統合し、案件形成から受注後の改造・能力増強に至るまでの一貫したソリューションを顧客に提供することで、持続的な事業価値の最大化を図ります。

重点取組3: 国内プロジェクトの収益拡大

- 幅広い分野の対応力を生かし、事業機会を早期に掴み取る
- 案件規模に依らない幅広い顧客層への価値提供

固体電解質大型パイロット装置建設のEPC*業務を受注



出光興産の固体電解質の量産・事業化に向けたロードマップ(出典: 出光興産)

固体電解質の中長期の量産化に向けた戦略的パートナーシップを締結



大型パイロット装置完成イメージ(青神が該当装置)

重点取組の3つ目は、「国内プロジェクト収益拡大」です。

当社では、成長する国内のライフサイエンス分野や脱炭素分野に対する旺盛な需要に応える事業基盤を整備しており、将来的な案件組成を目指し、同分野のFS・FEED業務等を遂行しています。

主な案件としては、出光興産株式会社 様向け全固体電池実用化に向けた固体電解質大型パイロット装置建設のEPC業務を受注し、固体電解質の量産化に向けた戦略的パートナーシップを締結しました。

また、西部ガス株式会社 様向け、ひびきLNG基地能力増強に係るプラント設備のEPC業務を受注しました。

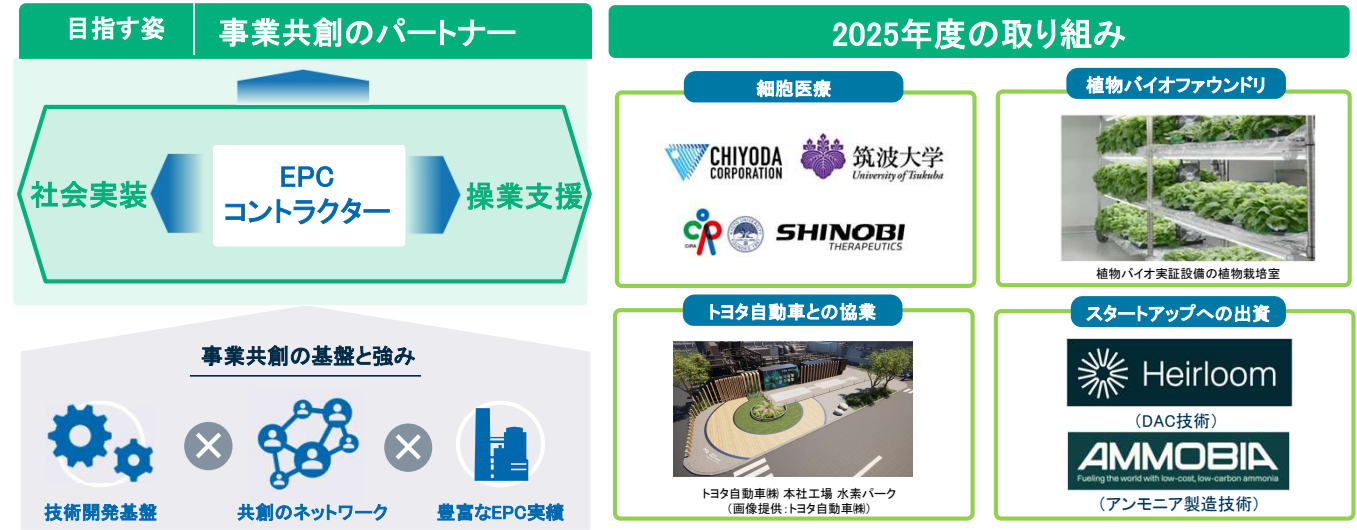
更に、当社グループの中核を担う、千代田エクスワンエンジニアリング株式会社では、かねさ株式会社 様向け顆粒みそ工場のEPC業務を完工しました。

また、ベースロードとなるメンテナンス事業や活況な医薬品EPC事業に加え、カーボンニュートラル分野での事業化検討、FEED関連の受注が堅調に推移しています。

引き続き、当社グループが一丸となって、案件規模に依らない幅広い顧客層への価値提供をしていくとともに、協力会社の皆様との連携推進、パートナー会社との戦略的提携をより強化していき、当社グループが持つ幅広い分野への対応力を活かし、事業機会を早期に獲得してまいります。

重点取組4: 事業共創の拡充

共創のネットワークを広げ、事業共創の基盤と強みを拡充



重点取組の4つ目は、「事業共創の拡充」です。

当社は、顧客の事業開発に初期段階から伴走・支援をすることにより、共同で事業を推進するパートナーとして、提供価値を最大化することを目指しています。

この事業共創の拡充は、当社の技術開発基盤・EPC実績に加え、共創のネットワークを掛け合わせることで、可能となると考えています。

2025年度はその中でも、特に「共創のネットワーク」構築に注力し、細胞医療における、産学官での共同研究や植物バイオファウンドリの実証設備の導入だけでなく、二酸化炭素分離回収技術であるダイレクト・エアキャプチャーやアンモニア製造技術を持つスタートアップへの出資等、多様なステークホルダーとのネットワーク構築を行ってきました。

また、トヨタ自動車株式会社 様とは、戦略的パートナーシップを構築し、水素を製造するための、大規模水電解システムの共同開発を行っております。

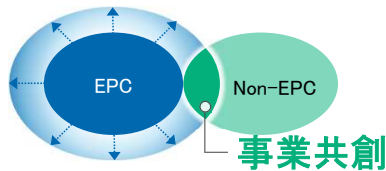
2029年からの量産に向けて、トヨタ本社工場で商用実証機の導入を進めており、本年6月より水素製造を開始しました。

重点取組5: 分厚い中核人財層の形成

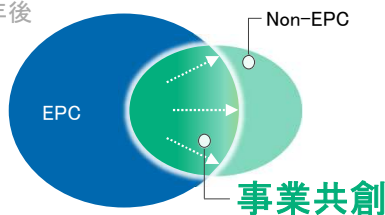
中核人財

～自ら社会課題を特定、社内外との共創をリードし、より高い付加価値と収益獲得を実現できる人財～

■ 経営計画2025年



■ 10年後



育成運用の流れ

育成対象の明確化

社内複数領域で経験拡張

伴走支援経験・社外経験の付与

モニタリング

重点取組の5つ目は、「分厚い中核人財層の形成」です。

2025年度は、中核人財を「自ら社会課題を特定、社内外との共創をリードし、より高い付加価値と収益獲得を実現できる人財」と位置づけ、中核人財の人財像及びコンピテンシーを再整備するとともに、育成方針を確立し、方針に基づいた育成運用を開始しました。

今後は、事業戦略を踏まえ、中核人財の育成・輩出に関するKPIを設定・運用するとともに、人財の配置・育成・モニタリングの循環を支える運営基盤をより強固なものにし、中核人財の計画的な育成・輩出を加速します。

(4) 2026年度業績予想

次に2026年度の業績予想についてご説明いたします。

2026年度の連結業績予想

(単位: 億円)

	FY2026 通期予想
完成工事高	3,400
完成工事総利益	295
完成工事総利益率	8.7%
販売費・一般管理費	△195
営業利益	100
経常利益	140
純利益 ^{*1}	120
受注高	3,000
為替レート (円/米ドル)	155

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

2026年度の連結業績予想は、完成工事高3,400億円、親会社株主に帰属する当期純利益120億円、受注高は、3,000億円です。

以上をもちまして、報告事項の説明を終了いたします。

3. 決議事項

それでは、引き続き 本日の決議事項を上程いたします。

第1号議案 定款一部変更の件

(目的)

A種優先株式の全株式の早期償還

(変更内容)

詳細は、「第98回定時株主総会及び普通株主様による種類株主総会招集ご通知」p.7～p.14をご参照ください。

第1号議案は、「定款一部変更の件」でございます。
本議案の目的及び変更内容につきましては、お手元の招集ご通知に記載のとおりでございますが、その概要を改めてご説明申し上げます。

当社は、米国Golden Pass LNGプロジェクトの契約改定に伴う採算の見直し、及びその他国内外で遂行中の案件の順調な進捗などで増益となり、A種優先株式の全株式償還及びA種優先株式の未払配当金の支払いについて目途が立ったため、最大の経営課題であるA種優先株式の早期の全株式償還を目指すことといたしました。

しかしながら、現行定款では、償還価額が普通株式の時価に連動する条件となっており、償還原資となる将来の当社収益水準を踏まえても、全株式の償還には極めて長い期間を要することから、現実的な解決が困難な状況でありました。

このような現状を踏まえつつ、当社はA種優先株式の発行先である三菱商事株式会社との間で交渉を行い、「経営計画2025」の遂行期間に計画する収益を原資に本日の株主総会で「定款の一部変更」をご承認いただくことを条件として、A種優先株式の条件変更をすることに合意いたしました。

つきましては、A種優先株式の全株式償還を実現し、当社の財務的自立を果たすため、三菱商事株式会社との間で合意した条件変更を当社定款に反映するべく、A種優先株式に係る定款規定を変更するとともに、併せてその他の文言の変更を行うことのご承認をお願いするものです。

A種優先株式の条件変更と償還計画の概要

- 1 元本償還金額を763億円*に固定、累積未払配当金105億円と合わせ約900億円を2028年6月迄に償還し、本優先株式処理の完了を目指す
- 2 2026～2029年6月迄は、本優先株式の普通株式への転換権は一旦凍結
- 3 2028年6月迄の配当利率は単利年3%/同年7月からの配当利率は複利年12%
- 4 本年6月30日に初回の償還予定(約551億円)、全優先株式の約63%をまずは償還
- 5 2025年度の配当は無配、全株式償還を優先的に取り組み、償還後の復配を目指す

*元本763億円が、優先株式1.75億株、単価436円に対応

A種優先株式の条件変更と償還計画の概要についてご説明します。

先ほど申し上げましたとおり、A種優先株式の償還実現において、現行定款に規定する償還価額が普通株式の時価に連動する点が大きなハードルでありましたが、2028年6月までの償還を前提として、元本金額を763億円に固定し、2026年3月期までの累積未払配当金105億円を合わせた約900億円規模の償還を実施いたします。

加えて、現行定款においては普通株式への転換権の行使はいつでも可能となっているところ、普通株式への転換権の行使を2028年6月プラス1年間、すなわち2029年6月まで凍結します。これにより、普通株式への転換権行使による普通株式の希釈化の懸念なく、金銭償還を進めることを可能とします。

一方、優先配当率については、2028年6月末までは、現行定款の条件である単利3%が据え置かれますが、2028年7月以降は複利12%に上がります。

当社は、三菱商事株式会社との本合意に基づき、年度決算により確定する分配可能額の全てを用いて、優先配当率が上がる前の2028年6月末までに、最大限の努力をもってA種優先株式の全株式償還を果たすことを目指します。

本年6月30日には、初回の償還として、1億1千40万株、約551億円の償還を行う予定であり、今回の償還にて、発行済の全A種優先株式の約63%を償還いたします。
なお、残りの約350億円分につきましては、今後の2年間における利益、子会社からの配当等を原資として、償還する予定です。具体的な株数等が決定した後、改めて株主の皆様にお知らせいたします。

第98期の普通株式の配当につきましては無配となりますが、これは、分配可能額の全額を償還に充当し、普通株式の復配を早期に実現することを目指すものでありますので、この点、何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

繰り返しとなりますが、当社はこれから約2年間でA種優先株式の全株式償還に全力で取り組んでまいります。

これにより、財務的自立を果たし、同時に「経営計画2025」を推進していくことで5年後、10年後には、より付加価値の高い、魅力あるエンジニアリング会社に発展することを目指し、本格的な成長軌道を確立してまいります。

以上が、第1号議案のご説明でございます。

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。） 8名選任の件

第2号議案は、「監査等委員である取締役を除く取締役8名選任の件」でございます。

本株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役を除く取締役9名全員は任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役を除く取締役8名の選任をお願いいたしたいと存じます。

候補者一覧、及び各候補者の氏名、略歴等は、お手元の招集ご通知15ページから21ページに記載のとおりでございます。

第3号議案 監査等委員である取締役 1名選任の件

第3号議案は、「監査等委員である取締役1名選任の件」でございます。

本株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役 松尾祐美子 氏は任期満了となります。

これに伴い、監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

候補者の氏名、略歴等は、お手元の招集ご通知22ページから23ページに記載のとおりでございます。

第4号議案 補欠の監査等委員である 取締役1名選任の件

第4号議案は、「補欠の監査等委員である取締役1名選任の件」でございます。

本議案は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものです。

候補者の氏名、略歴等は、お手元の招集ご通知24ページに記載のとおりでございます。

第98回 定時株主総会

報告事項

1. 第98期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第98期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以上、本日の定時株主総会の決議事項を上程いたしました。

普通株主様による 種類株主総会

続きまして、普通株主様による種類株主総会の決議事項を上程いたします。

議案 定款一部変更の件

(議案内容)

第98回定時株主総会第1号議案「定款一部変更の件」
のとおり。

議案は、「定款一部変更の件」でございます。

本議案の目的及び変更内容につきましては、定時株主総会第1号議案「定款一部変更の件」のとおりでございます。



© Chiyoda Corporation 2026, All Rights Reserved.



【注】質疑応答要旨及び決議結果につきましては、別途ホームページに掲載しております資料をご参照ください。